

資料編目次

1	環境行政の推進体制	1
(1)	行政組織の変遷	1
(2)	環境保全対策予算	3
2	法令等の整備	4
(1)	法令等の体系	4
(2)	環境行政年表	6
3	大気環境	15
(1)	環境基準	15
(2)	二酸化窒素に係る千葉県環境目標値	15
(3)	環境基準等達成状況	15
ア	一般環境大気測定局	15
イ	自動車排出ガス測定局	18
ウ	ベンゼン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン・ジクロロメタン	19
(4)	主な測定局における二酸化窒素年平均値年度別推移	20
(5)	主な測定局における一酸化窒素年平均値年度別推移	20
(6)	主な測定局における光化学オキシダント濃度（1時間値0.12ppm以上）の出現日数の 年度別推移	20
(7)	主な測定局における浮遊粒子状物質年平均値年度別推移	20
(8)	主な測定局における一酸化炭素年平均値年度別推移（自動車排出ガス測定局）	21
(9)	非メタン炭化水素の年平均値年度別推移（6～9時の3時間平均値）	21
(10)	大気環境常時測定機器の整備状況（14年度末現在）	22
ア	一般環境大気測定局	22
イ	自動車排出ガス測定局	22
(11)	自動車排出ガス規制強化の推移	23
ア	窒素酸化物（NO _x ）の規制強化	23
イ	粒子状物質（PM）の規制強化	24
4	水環境	25
(1)	水質汚濁に係る環境基準	25
ア	人の健康の保護に関する環境基準	25
イ	生活環境の保全に関する環境基準	25
(2)	ダイオキシン類に係る環境基準	27
(3)	水域別環境基準達成状況	28
ア	河川（BOD）	28
イ	湖沼（COD）	29
ウ	湖沼（全窒素・全りん）	29
エ	海域（COD）	30

オ	海域（全窒素・全りん）	30
(4)	地点別水質測定結果（年度平均値）	31
ア	河川	31
イ	湖沼	34
ウ	海域	34
5	地質環境	37
(1)	地下水の水質汚染に係る環境基準	37
(2)	土壌の汚染に係る環境基準	37
(3)	ダイオキシン類に係る環境基準	37
(4)	市町村別地盤変動量状況（14年度精密水準測量結果）	38
(5)	市町村別地下水揚水量（14年度）	40
6	騒音・振動	42
(1)	騒音に係る環境基準	42
ア	騒音に係る環境基準と地域類型指定	42
イ	道路に面する地域の騒音に係る環境基準	42
(2)	騒音規制法の規定に基づく自動車騒音の要請限度	42
(3)	自動車交通騒音調査結果	43
ア	自動車騒音常時監視結果（面的評価）	43
イ	自動車騒音常時監視結果（点評価等）	44
ウ	自動車騒音要請限度調査結果	45
(4)	振動規制法の規定に基づく道路交通振動の要請限度	46
(5)	道路交通振動実態調査結果	47
(6)	航空機騒音に係る環境基準と地域類型の指定状況	49
ア	環境基準	49
イ	地域類型指定	49
(7)	成田空港周辺航空機騒音実態調査結果（空港北側）	50
7	廃棄物	52
(1)	産業廃棄物の分類	52
(2)	産業廃棄物処理業による処理の実績（12・13年度）	53
ア	中間処理	53
イ	最終処分	53
(3)	廃棄物処理法第15条に規定する許可施設の設置状況（15年3月末現在）	54
8	化学物質	55
(1)	ダイオキシン類に係る環境基準	55
(2)	ダイオキシン類測定結果	55
ア	大気環境調査結果（14年度）	55
イ	公共用水域水質・底質調査結果（14年度）	57
ウ	地下水調査結果（14年度）	63
エ	土壌調査結果（14年度）	64
オ	市町村のごみ焼却施設のダイオキシン類排出状況について（12～14年度）	66

9	自然環境	69
(1)	自然環境保全地域等位置図（15年3月末現在）	69
(2)	自然環境保全地域等指定状況（15年3月末現在）	70
(3)	自然環境保全協定締結状況	72
(4)	緑化協定締結状況	72
ア	工場用地等	72
イ	住宅用地	72
(5)	緑化協定対象者の土地区分	73
(6)	用地別緑化率	73
(7)	自然公園の利用施設の概要	74
ア	集団施設地区	74
イ	道路及び単独施設	74
(8)	首都圏自然歩道（千葉県分）	74
(9)	いすみ環境と文化のさと	75
(10)	地区別森林の分布	76
(11)	林地開発許可等の推移	76
(12)	保安林の状況	76
(13)	森林病虫害防除実施状況	76
(14)	県民の森の概要	76
(15)	県内の主な都市公園（15年3月末現在）	77
10	地域環境活動	78
(1)	市町村における環境保全活動	78
ア	市（町村）民環境憲章等	78
イ	条例の制定、環境基本計画等の策定	78
ウ	地球環境保全のための事業	83
エ	保存樹木・保全緑地等	85
オ	自然環境保全のための協定制度	86
カ	自然環境保全のための基金	87
キ	野性動植物の保護・育成等	88
ク	河川（湖沼）浄化事業	89
ケ	水辺環境保全・親水等の事業	92
コ	地下水（湧水）保全・名水保全整備等の事業	93
サ	リサイクル・分別収集	93
シ	ごみ減量化対策	97
ス	環境学習関連事業	101
セ	環境保全活動への助成	104
ソ	その他の取組	105
11	環境行政一般	107
(1)	環境に関する調査研究	107
(2)	環境関係各種機関設置状況	115

ア 諮問機関等	115
イ 協議・協力機関	115
(3) 環境マネジメントシステム運用実績	119
環境用語解説	123

(本文中*印のある用語等について解説)